

国立大学法人徳島大学の中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

徳島大学は、優れた専門的知識を有し、進取の気風を身に付けた人材を育成する大学、根源的な真理を探究する研究と社会的要請の強い課題を解決する研究を通して国際社会で高く評価される大学を基本目標として、世界に通用する研究教育大学を目指している。こうした基本目標の下、中期目標の達成に向け、重点課題への取組を自己点検・評価により進捗を図ってきており、社会に開かれた大学として特色を活かした大学改革に取り組んでいる。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が良好又はおおむね良好である。業務実績のうち、主な特記事項は以下のとおりである。

教育については、創成学習開発センター等への学長裁量ポストを活用した効果的な人的資源の活用、学生からの要望等を取り入れた学生相談活動の展開、キャンパスネットワーク上にポータルシステムを導入した履修情報等のサービス、全学共通教育における学習経路の表示等の取組を行っている。

研究については、大学の重点課題を定め競争的資金等を活用した基礎研究及び応用開発研究の着実な推進、「徳島大学ベンチャープラットフォーム」創設による創業支援、パイロット事業支援プログラムによる戦略的プロジェクト研究の推進等の取組を行っている。

社会連携・国際交流等については、地域医療連携センターによる地域関連病院との連携強化、徳島地域連携協議会との連携による山間地域の人材育成、防災、地域特産品の有効活用事業等の取組を行っている。

業務運営については、大学の管理運営を効果的・効率的に実施するため、個別に推進していた教育、研究、社会連携、情報化の4分野を「機構」による制度により一元的に推進している。このうち、研究連携推進機構による学長裁量経費を活用したパイロット事業支援では、平成19年度までに採択したプロジェクトのうち33件が1,000万円以上の競争的資金の獲得に結びつくなど取組の効果が現れている。

財務内容については、科学研究費補助金の獲得を目指し、各地区での公募に関する説明会の実施、研究計画調書作成マニュアルのウェブサイト掲載等により、科学研究費補助金の採択額及び採択率が増加してきている。

その他業務運営については、全学的な危機管理規則及び災害対策マニュアルを策定し、徳島県、徳島市消防局の協力を得て、南海地震を想定した防災訓練を実施している。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「教育に関する目標」に係る中期目標（4項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 教育の成果に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の成果に関する目標」の下に定められている具体的な目標（2項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「学業の成果」「進路・就職の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 教育内容等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育内容等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育内容」「教育方法」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「教育の実施体制」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(4) 学生への支援に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のすべてが「おおむね良好」であることから判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「学長裁量による教育・学生支援等に必要な人的資源の活用を図る」について、全学共通教育、創成学習開発、医療教育開発、学生支援の各センターに学長裁量ポストを配置しており、創成学習開発センター、医療教育開発センターではそれぞれ特色ある大学教育支援プログラム及び現代的教育ニーズ取組支援プログラムを推進し、学生支援センターでは学生相談件数が増加するなどの成果を上げていることは、教育・学生支援等に効果的に人的資源が活用されている点で、優れていると判断される。
- 中期目標で「各種相談支援体制の充実を図る」としていることについて、学生相談室に学長裁量ポストによる専任カウンセラーを配置してカウンセラーによる講演等を実施しているほか、学生支援センターに学生生活支援室等を設置し、学生からの要望・意見等を採り入れ、相談体制の見直しを行っていることにより、カウンセラー機能の充実や学生の要望に対応した相談活動が展開されていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「平成17年度を目処に、キャンパスネットワーク上で、学生と教職員相互の情報伝達を行うための有効な環境の整備を進める」について、平成17年度にポータルシステムを導入して全学共通教育等向けに履修情報、学生呼び出し・伝言、休講通知等のサービスを開始し、さらに平成18年度にはシラバスシステム及びコンテンツマネジメントシステムへの自動リンク生成機能の追加、u-learning（ユビキタス・ラーニング）システムへの新たな機能の追加等が行われ、利用件数も向上していることは、学生と教職員相互の情報伝達が機能的・効率的に図られている点で、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「自立して課題を探求し、問題を解決する能力を備え、専門分野に対して積極性と責任感を持つ高度専門職業人、研究者を育成するために、大学院教育の充実を図る」について、工学部では6年一貫教育カリキュラムの導入、医科学教育部、口腔科学教育部、薬科学教育部及び栄養生命科学教育部では専門分野を越えた講義の受講を可能とする授業時間割の再編成等といった取組がなされており、さらに「魅力ある大学院教育」イニシアティブに「食品機能研究を先導する人間栄養学教育拠点」等が採択されて大学院教育の充実が図られていることは、特色ある取組であると判断される。また、大学教育の国際化推進プログラム・戦略的国際連携支援プログラムに採択された、複数学位を与える国際連携大学院教育の創設を目指す取組は、今後の成果が期待される、特色ある取組であると判断される。

- 中期計画「全学共通教育では、教育課程を学生にとって、学修の意義や過程が明確に理解できる科目群に再編する」について、全学共通教育における学習経路表示システムを実行し、それにより個々の授業の学問としての体系的な関連付けを学生に示していることは、学生による体系的・総合的な科目履修を可能にするものであるという点で、特色ある取組であると判断される。
- 中期計画「経済的に修学困難な学生及び成績優秀者等への支援を行うため、外部資金を導入し、大学独自の育英奨学金の充実を図る」について、経済的に修学困難な学生及び成績優秀者等への支援のために、外部資金による返済義務のない奨学金制度を設けていることは、大学独自の育英奨学金の充実を図っている点で、特色ある取組であると判断される。

(II) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究に関する目標」に係る中期目標（2項目）のすべてが「良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果に加え、学部・研究科等の現況分析における関連項目「研究活動の状況」「研究成果の状況」の結果も勘案して、総合的に判断した。

(2) 研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

【判断理由】 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、3項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「学部、研究科、研究センター等の研究推進計画を集約して、第一期中期計画期間における重点目標を設定し、実行する」について、大学の基本構想「豊かで健全な未来社会の実現」に対応した重点課題を定めて、21世紀COEプログラムや科学技術振興調整費等の競争的資金を活用しながら、基礎研究及び応用開発研究が着実に推進されて高い成果を上げていることは、優れていると判断される。
- 中期計画「技術移転、ベンチャー起業、産学官連携を積極的に推進するため、本学の部局・分野を越えて研究連携を図る「研究連携推進機構」を強化し、知的財産の管理と活用を一元的に推進する」について、研究連携推進機構を整備するとともに、「徳島大学ベンチャープラットフォーム」を創設して創業支援や資金融資等を積極的に行ったことにより、技術移転、特許出願、共同研究件数が増加していることは、優れていると判断される。
- 中期計画で「人的研究資源の有効活用を図るため、効果的な教員配置に努める」としていることについて、ヘルスバイオサイエンス研究部、ソシオテクノサイエンス研究部等において、人的研究資源の有効活用を図るための教員配置を行っていることや、各部局の研究の活性化や充実を図るために、学長裁量ポストを設けて効果的な教員配置を行っていることは、学際的研究や異分野間の協力・融合を可能とし、中核的研究拠点の形成に向けた研究体制の整備が効果的に図られている点で、優れていると判断される。
- 中期計画で「戦略的なプロジェクト研究の育成を図る」としていることについて、学長が重点的に研究資金を支援するシステムである「パイロット事業支援プログラム(研究支援事業)」が創設され、このプログラムの採択課題が21世紀COEプログラムや科学技術振興調整費等の大型外部資金を獲得するなど、戦略的なプロジェクト研究の推進が効果的に行われていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画「プロテオミクス、構造生物学、情報生物学の研究基盤を整備しつつ、酵素・蛋白質研究を中心とした先端医療科学に関する研究を行う」及び「ポストゲノム科学を中心とした医療開発等に関する研究を行う」について、大学の重点領域に位置付けている酵素・蛋白質研究を中心とした先端医療科学研究及びゲノム機能研究は、国際的にも成果が大いに期待される研究であることから、特色ある取組であると判断される。

(III) その他の目標

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

【判断理由】 「社会との連携、国際交流等に関する目標」に係る中期目標（1項目）が「おおむね良好」であることから判断した。

2. 各中期目標の達成状況

(1) 社会との連携、国際交流等に関する目標

[評価結果] 中期目標の達成状況がおおむね良好である

[判断理由] 「社会との連携、国際交流等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（5項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

3. 優れた点、改善を要する点、特色ある点

(優れた点)

- 中期計画「徳島地域連携協議会との連携を強化し、連携事業の円滑な推進を図るため、徳島大学社会連携推進機構の活動を強化し、自治体の抱える課題解決などに協力する」について、「徳島地域連携協議会」において、山間地域における人材育成、防災、地域特産品の有効活用などの多岐にわたる事業を実施し、また、「徳島大学社会連携推進機構」に地域創生センターを設置するなど機能の強化を図っていることは、優れていると判断される。

(特色ある点)

- 中期計画で「公開授業を含む年間 100 講座開講を維持し、公開講座・生涯学習支援を通じて地域の文化向上に貢献する」及び「医療情報ネットワークを構築し、地域の医療・保健・福祉の向上を図る」について、公開授業を含む公開講座を充実させており、受講者満足度調査でも高い評価を得ていること、また、地域医療連携センターを設置して地域関連病院との連携強化を図っていることなどは、特色ある取組であると判断される。

(2) 附属病院に関する目標

医科と歯科を一元化した卒後臨床研修センターでの関連病院と連携した研修プログラムの提供や看護師も含めた卒後研修の充実を図り、e-learning を導入した教育も行っている。また、治験の活性化を目的に「徳島治験ネットワーク」を設立し、シンポジウムを開催するなど、活動を推進している。診療では、地域医療の貢献、患者サービスのための食と健康増進センター、口腔管理センター、がん診療連携センター等、特殊診療部門を設置して活動しており、医科と歯科の連携した診療部門も設置している。

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 教育・研究面

- ・ 地域医療機関と連携した研修プログラムを活性化させるとともに、研修環境整備の充実を図り、医師の養成に努めている。
- ・ 歯科診療部門においては、技能教育・卒前・卒後教育の充実のため、歯科統合臨床実習室の設置や総合歯科診療部の拡充を行っている。
- ・ 看護師が受講した研修・講習会等をキャリア開発支援システムに一括管理し、e-learning により閲覧できるシステムを構築している。

○ 診療面

- ・ 病院職員が知っておかなければならない事柄（病院方針、安全管理、院内感染、汚染事故防止対策等）をポケット版にまとめた「スタッフマニュアル」を作成して全職員へ配布し情報の共有化を図っている。
- ・ 平成 16 年度に国立大学病院では初めてとなる「総合周産期母子医療センター」に承認され、生殖医療専門医師の配置、不妊相談業務の実施等、県の拠点病院としての役割を担っている。

○ 運営面

- ・ 品質マネジメントシステム（ISO9001）、財団法人日本医療機能評価機構による病院機能評価（Ver.5.0）、「プライバシーマーク」等による第三者評価の認証等を取得し、医療の質と信頼の向上に努めている。
- ・ 病院情報システム（HIS）更新に伴い管理会計システムの更新を行い、部門別原価計算データから全国国立大学病院との比較、分析を行い、院内会議で公表している。
- ・ 徳島県立中央病院と隣接しているという特殊性を活かし、病院同士を連絡橋で結び、徳島県との「総合メディカルゾーン構想」を進めている。
- ・ 徳島県との「総合メディカルゾーン構想」において、徳島県の医療の一大拠点化並びに最終砦となる体制整備等を検討しており、今後のさらなる取組が期待される。

(IV) 定員超過の状況

- 平成 16 年度から平成 19 年度まで一貫して、人間・自然環境研究科の定員超過率が 130 %を上回っていることから、今後、速やかに入学定員の見直しを含め定員超過の改善を行うことが求められる。

II. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学の管理運営を効果的・効率的に実施するため、従来、個別に推進していた教育、研究、社会連携、情報化を 4 分野ごとに「機構」として組織化し一元的に事業を推進している。
- 研究連携推進機構による学長裁量経費を活用したパイロット事業支援では、平成 19 年度までに採択したプロジェクトのうち 33 件が 1,000 万円以上の競争的資金の獲得に結びついている。
- 特許出願の獲得等を強化するため、受託研究費及び共同研究費の間接経費を産学連携推進経費として充当する運営体制により、平成 19 年度の特許出願は 129 件（対平成 16 年度比 52 件増）となるなど取組に対する効果が現れている。
- 業務改善提案制度を導入し、応募提案 92 件の中から、公用車の共用化によるタクシー利用経費の節減、リサイクルトナーカートリッジ購入による経費節減等に取り組んでいる。また、学務部及び附属病院事務においてチーム制を導入するなど組織の見直しに取り組んでいる。
- 教員業績評価・処遇制度に活用している教員業績のシステムの入力率向上に向けた取組が期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 46 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金の獲得を目指し、各地区での公募に関する説明会の実施、研究計

画調書作成マニュアルの作成及び電子化によるウェブサイトでの掲載等により、平成 19 年度の採択額は 11 億 2,400 万円（対平成 15 年度比 3,645 万円増）、採択率は 41.8 %（対平成 15 年度比 2.8 %増）となっている。

- 一般管理経費の主要節減項目について、前年度に対する削減目標値を設定し、節減に取り組んでおり、平成 19 年度までに 1 億 7,525 万円の節減を図っている。
- 他の国立大学 31 大学と比較した財務分析等を行い、附属病院の在庫が多い点等 4 つの課題を挙げ、医薬品及び診療材料回転期間について年度ごとに順次、改善を図っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 7 事項すべてが「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 大学で独自開発した教育・研究者情報データベース (EDB) とリンクした教員業績評価のプログラムを開発しており、教員業績評価・処遇制度の導入や、教員情報のウェブサイトでの公表等、実践的に活用するとともに、編集作業の省力化が図られている。
- 日本工業規格 (JIS 規格) の高齢者・障害者等配慮設計指針等を踏まえ、大学ウェブサイトの充実に努めた結果、平成 19 年度では、「全国大学サイト・ユーザビリティ調査 2007/2008」において全国国公立大学 200 校中 1 位となっている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載 9 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ① 施設設備の整備・活用等
- ② 安全管理

平成 16～19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 計画的な施設維持管理のためハザードマップ（施設・設備の改善計画書）を作成し、施設の長寿命化や維持管理経費の軽減に努めている。
- 平成 17 年度に策定した CO₂ 削減行動計画に基づき、エネルギー使用量の削減に向けた全学的な啓蒙活動や、省エネルギータイプの設備導入を実施している。
- 全学的・総合的な危機管理規則及び災害対策マニュアルを策定し、徳島県、徳島市消防局の協力を得て、南海地震を想定した防災訓練を実施している。
- 大学のリスクを体系的に整理し、リスクの優先順位を踏まえ、適切な対応ができるよう取り組んでいる。また、リスクを回避するため、行動規範を策定し全学へ周知している。
- 研究費の不正使用防止のため、競争的資金に関する不正防止計画（第一次）の制定、研究活動上の不正行為への対応に関する規則の整備、不正防止計画推進室の設置等を行っている。

【評定】 中期目標の達成状況が良好である

（理由）中期計画の記載 18 事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。